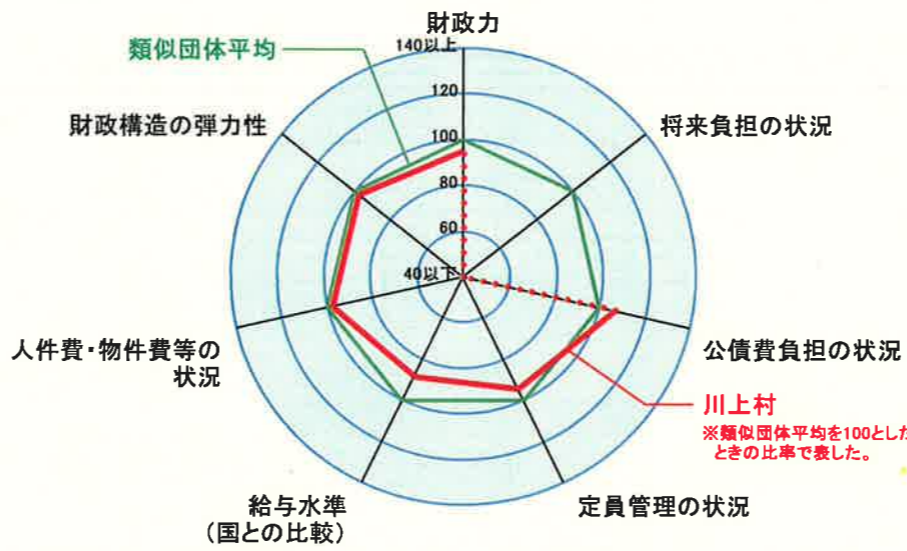
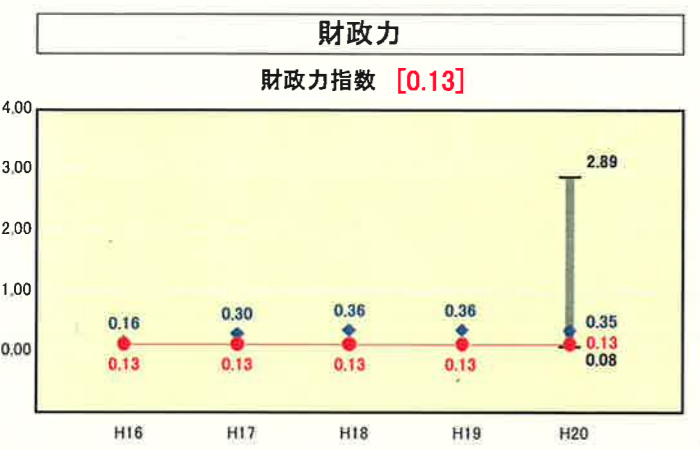


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人口	1,947	人(H21.3.31現在)
面積	269.16	km ²
標準財政規模	1,774,770	千円
歳入総額	2,823,665	千円
歳出総額	2,607,119	千円
実質収支	194,828	千円

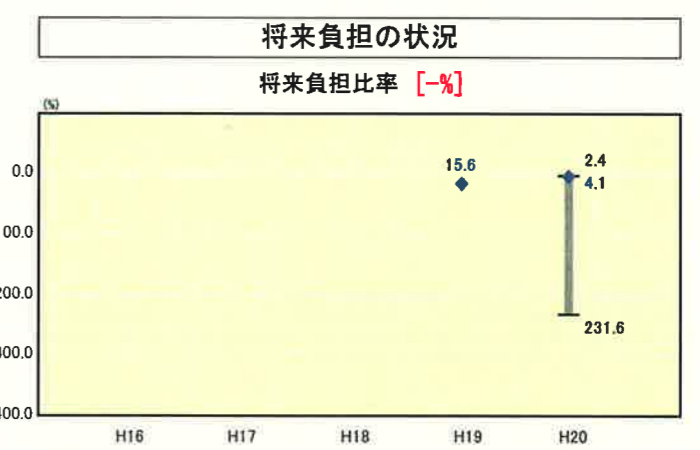


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

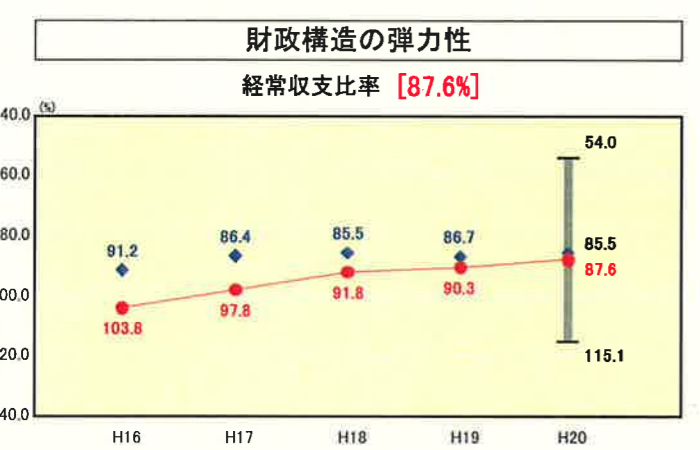


● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値

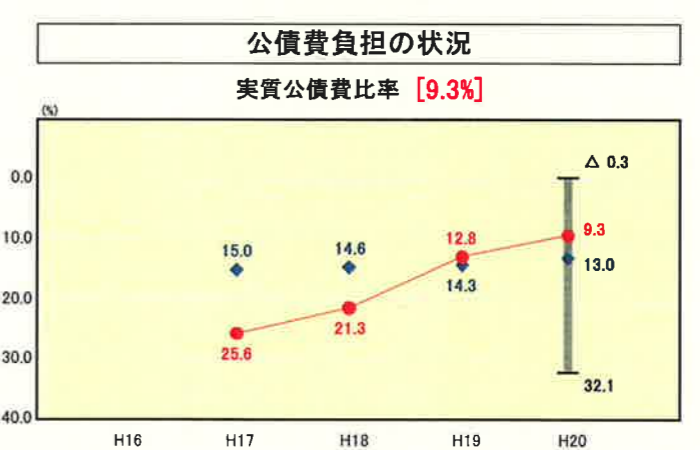
類似団体内順位 48/61
 全国市町村平均 0.56
 奈良県市町村平均 0.45



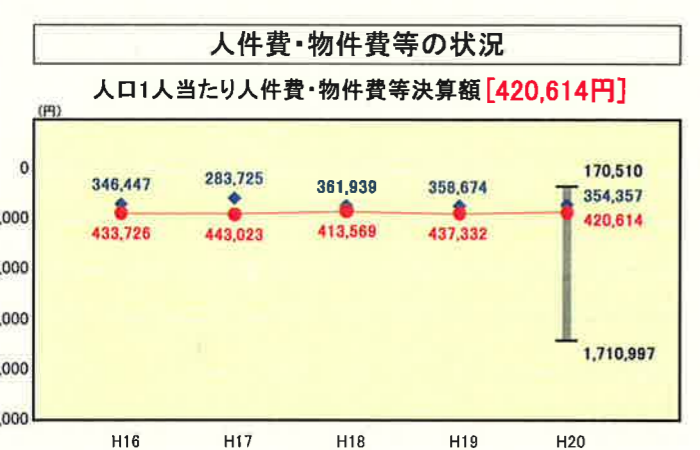
類似団体内順位 -/-
 全国市町村平均 100.9
 奈良県市町村平均 165.0



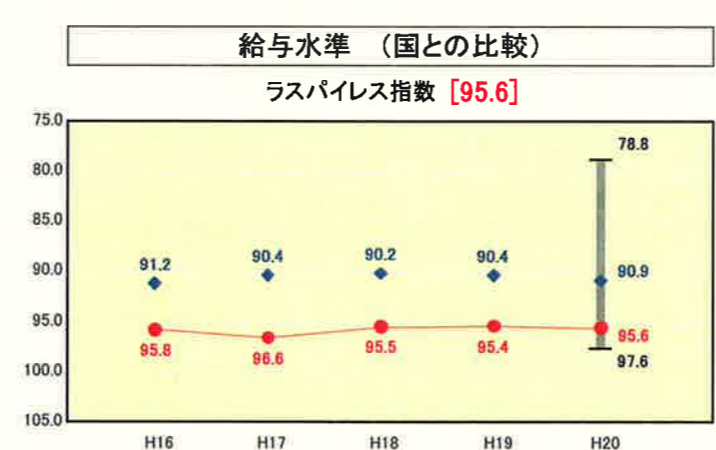
類似団体内順位 29/61
 全国市町村平均 91.8
 奈良県市町村平均 98.4



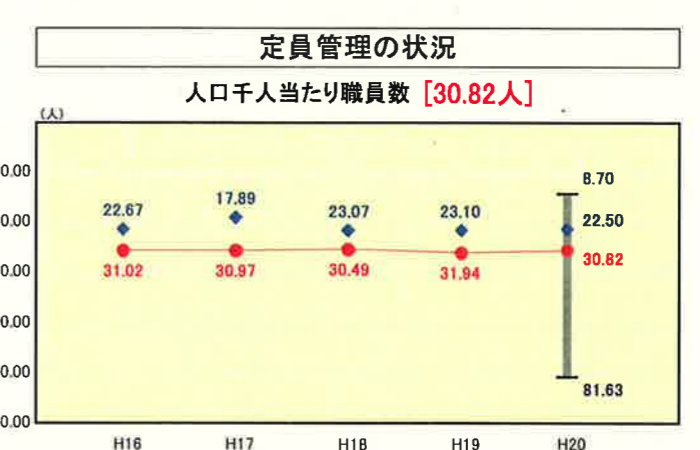
類似団体内順位 14/61
 全国市町村平均 11.8
 奈良県市町村平均 14.8



類似団体内順位 34/61
 全国市町村平均 114,142
 奈良県市町村平均 117,907



類似団体内順位 55/61
 全国市町村平均 98.4
 全国町村平均 94.6



類似団体内順位 45/61
 全国市町村平均 7.46
 奈良県市町村平均 8.19

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

□財政力指数
 人口の減少や県下トップの高齢化率(H21年10月現在49.3%)に加え、基幹産業である林業の不況、村内に中心となる産業がないこと等により税収が減少しており、財政基盤が弱く類似団体平均をかなり下回っている。村新行政改革プランに基づき、組織の見直し(H18年4月実施)、歳出の徹底見直し、定員適正化計画による定員管理・給与の適正化、地方税の徴収体制強化等の取り組みを通じて、財政の健全化を図る。

□経常収支比率
 公債費等の減少により87.6%と昨年度2.7ポイント下回り、類似団体平均に近づいている。これは、公債費の繰上償還の実施(H16年H18年度)と、特別職報酬の削減(H15・H17・H18)、退職者不補充等による職員数の削減(H15~H20 13人減)など、行財政改革の取り組みを通じて経常経費の削減に努めたことによる。

□人口1人当たり人件費・物件費等決算額
 類似団体平均を上回っている。主な要因としては、類似団体に比べての職員数が多いこと、公共施設整備に伴う維持管理費が増加したことによるものである。村新行政改革プランに基づき、職員の定員適正化計画により定年退職者の不補充等や、公共施設の効率的運営により、減少していく傾向にある。

□ラスパイルズ指数
 給与体系の見直しが遅れたことにより、類似団体平均値を4.7ポイント上回り、全国町村平均値をも1.0ポイント上回っている。村新行政プランに基づき給与の適正化に努める。

□将来負担比率
 充当可能財源等が、将来負担比率を上回っているため、マイナス表示となっている。

□実質公債費比率
 類似団体平均値を1.5ポイント下回っている。H16年度より一般単独事業(地域地域総合整備事業債)の繰上償還を3ヶ年実施(H16年度 626,432千円、H17年度 81,260千円、H18年度262,190千円)したことにより、類似団体の水準を下回った。

□人口1,000人当たり職員数
 村新行政改革プランに基づく定員適正化計画による定員管理・給与の適正強化等の取り組みを通じて、職員数の削減に努める。